

茨城県の景気判断について

5月12日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「資源高や海外経済減速の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している」とし、「基調としては持ち直している」との判断を据え置きました。

以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しています。

- 百貨店・スーパー販売額（3月）は、2か月連続で前年を下回りました。全体の流れとしては、感染症の影響が和らぐ一方で、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどもあって、横ばい圏内の動きとなっています。
- 乗用車新車登録台数（4月）は、普通・小型車が4か月連続で、軽自動車も8か月連続で、それぞれ前年を上回ったことから、全体でも4か月連続で前年を上回りました。
- 家電販売は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどから、弱含んでいます。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の影響が和らぐもとで、全国旅行支援の効果もあって、さらに持ち直しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（3月）は、分譲が前年を上回りましたが、持家、貸家系が前年を下回り、全体では2か月振りに前年を下回りました。基調としては、弱含んでいます。

公共投資では、公共工事請負金額（3月）は、4か月連続で前年を上回りました。基調としては、横ばい圏内の動きとなっています。

設備投資では、短観（3月調査）をみると、2022年度の設備投資は前年度を上回る見込みであり、2023年度も前年度を上回る計画となっています。原材料・エネルギー高などから投資スタンスを慎重化させる先がみられていますが、生産能力増強、新規出店・改装、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画もみられています。

輸出は、海外経済減速の影響などから、足もとでは弱めの動きとなっています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（2月・原指数）は、3か月振りに前年を上回りました。海外経済減速の影響などから、足もとでは弱めの動きとなっています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（3月）は1.46倍と前月を下回りました。また、一人平均現金給与総額と一人平均所定外労働時間（2月）は前年を下回りましたが、常用労働者数（同）は前年を上回りました。全体として緩やかに改善しつつあります。

上記のように、県内景気は、資源高や海外経済減速の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直しています。輸出、生産は、海外経済減速の影響などから、足もとでは弱めの動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しています。住宅投資は弱含んでいます。公共投資は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は前年度を上回る計画となっています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 物価の動向と、それが家計や企業収益に及ぼす影響（企業の価格・賃金設定、生産性向上に向けた取り組みの動向など）
- 海外の経済・物価と金融・為替市場の動向（企業の輸出・生産に及ぼす影響など）

2023年5月12日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳